

No.	013	—	1001	事務事業名	企業誘致事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangvosvutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間限定なし				
	総合計画	政策目標	第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 雇用・勤労者福祉の充実		主要施策	(1)企業誘致・留置の推進				
	事業の対象	工場立地（新設・増設・移設）を希望又は検討している事業者				根拠法令	工場立地法、東温市企業立地促進条例						
	事業の目的	最終的	企業の本市への立地を促進させ、地域における経済の活性化を図ります。			今年度	東温市田窪工業団地の企業立地について、優良企業の確保に向け、適切に選定を行います。						
	活動内容	①	市外事業者に対する本市の立地環境の紹介及び本市への進出の勧誘			④							
		②	市内事業者に対する本市内での工場の増設・移設又は留置の勧誘			⑤							
		③	東温市田窪工業団地の立地企業の選定（東温市田窪工業団地分譲企業選考委員会の開催）										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		企業立地件数		立地工場が操業を開始した時点		件	目標 0	0	0				
					実績 2	0							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	97 千円	234 千円	469 千円								
	計(A)	97 千円	234 千円	469 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.297 人	1,821 千円	0.297 人	1,854 千円	0.297 人	1,855 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,918 千円	2,088 千円	2,324 千円								
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	企業立地促進条例に基づき、適切に事業を推進する必要があります。企業進出による市税収入の増加、市民の雇用創出、企業・生産者に対する新たな設備投資及び需要による経済波及の効果が、必要性の高い事業です。												
有効性	企業進出による市税収入の増加、市民の雇用創出、企業・生産者に対する新たな設備投資及び需要による経済波及の効果が、有効性の高い事業です。												
達成度	田窪工業団地の立地企業選定について、優良企業の立地に向け、選考委員会開催のもと立地企業が決定、当年度の目標を達成しています。												
効率性	県内外の企業への訪問など積極的に誘致活動を行う必要があります。今後、優良企業の立地に向け、都市整備課や農林振興課等と連携し、随時、工業用地情報の収集、優良企業への情報提供を行う必要があります。												
当面の課題	立地企業の選定を終えた東温市田窪工業団地に続き、更なる優良企業の立地に向けて、新たな工業団地の整備及び立地企業の選定が重要となります。また、それ以外にも積極的な企業誘致活動に注力する必要があります。												
改 革 画	市独自の企業誘致活動とともに、愛媛県との連携による企業誘致活動に取り組みます。今後整備を予定している次期工業団地に関しては、東温市田窪工業団地と同様、優良企業の立地に向けて、都市整備課等関係部局と連携を図りながら計画を推し進めます。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	田窪工業団地の立地企業に選考されなかった企業についても、本市へ立地していただけるよう、他課と連携して鋭意に取り組んでください。また、本市で頑張っている中小零細企業に対する留置活動についても、併せて取り組んでください。												

No.	013	—	1025	事務事業名	東温「さくらブランド」創出事業	細事務事業名	東温「SAKURA select」創出事業	公的関与	6				
PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和3年度				
	総合計画	政策目標	第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	3 観光・物産の振興		主要施策	(1)観光振興体制の確立				
	事業の対象	東温市観光物産協会をはじめ、市内の中小零細企業及び農作物などの生産者等を対象としています。				根拠法令	東温市中小零細企業振興基本条例						
	事業の目的	最終的	東温市さくらの湯観光物産センターを拠点に、“東温らしさ”を感じる魅力ある商品群を「SAKURA select」として、商品開発から販路拡大を進め、地域経済の活性化を図ります。			今年度	(一社)東温市観光物産協会を中心に市内の中小零細企業が連携して、商品の開発から試験販売、カタログ等での情報発信、首都圏等への販路拡大等を行います。						
	活動内容	①	(一社)東温市観光物産協会を中心とした市内の中小零細企業の連携体制を構築します。			④							
		②	東温らしさをコンセプトにSAKURA selectの選定基準に応じた新たな商品を開発します。			⑤							
		③	市内の中小零細企業の規模に合った営業戦略に沿って販路拡大を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		SAKURA select 選定品の売上げ増加額		SAKURA select 選定品の売上げ増加額		千円	目標 300	100	100	500			
商品開発数		SAKURA select 選定品に向けた商品開発の数		件	目標 10	10	10	50					
連携企業数		SAKURA select プロジェクト会議に参画している事業所(者)の数 ※累計		社・者	目標 15	18	20	22					
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	商工		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	3,291 千円	4,578 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	3,293 千円	4,579 千円	4,379 千円								
	計(A)	6,584 千円	9,157 千円	4,379 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.349 人	2,140 千円	0.350 人	2,184 千円	0.350 人	2,186 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)	8,724 千円		11,341 千円		6,565 千円							
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	東温市の多くは零細企業のため、少ないロット数や狭い商圏での取引が主流であることから、他の商品との差別化を図り、広い商圏への販路拡大が必要です。												
有効性	市内の中小零細企業が相互に連携することにより、東温らしい魅力ある商品の開発につながります。零細企業の商品においても、(一社)東温市観光物産協会が地域商社化することで販路拡大が図れます。												
達成度	地域産業資源を活用して商品の開発を進めた結果、健康や温かさがイメージできる“東温らしい”商品“が生まれています。また、(一社)東温市観光物産協会における売上げが目標値を大きく上回り達成しております。												
効率性	東温市のオリジナル性の強い取組みであり、中小企業をはじめ零細企業にも既存の商圏を越えて取組むことができます。												
当面の課題	現段階で目標は達成しているものの、市民の認知度向上やより多くの中小零細企業が積極的に参加できるよう、効果的な情報発信を行う必要があります。販路拡大に向けた協会職員のスキルアップを行う必要があります。コロナ禍における販路拡大が困難となっています。												
改 革 画	市内向けの情報発信・周知啓発に努めます。協会職員のスキルアップに向けて側面支援を行います。新たな販路拡大方法を模索し、可能な限りでの営業を行います。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	これまでの取組みについては目標を達成できていますが、まだまだ限定的であるため、市内外での認知度アップに努めながら積極的に取組むようにしてください。ただし、新型コロナウイルス感染症により、事業の実施が制限されており、「新しい生活様式」を取り入れた方法を検討してください。												